

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分	会計	款	項	目	細目	備考
	事業名	0210 地域福祉計画推進事業					コード	01	03	01	01	185
	基本施策	04 子どもや高齢者を地域ぐるみで見守る	所属		130500	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者)		中岡 久美 26 - 3940			

概要	<b>事業概要</b>	第2次伊賀市地域福祉計画に基づき、地域で暮らす全ての人が、安心して暮らせるよう推進する。		事業期間		平成 18 年度 ~ 平成 年度			
	<b>根拠法令・要綱等</b>	伊賀市地域福祉計画推進委員会条例、伊賀市地域福祉計画推進本部設置要綱		<b>審議会・委員会等</b>		伊賀市地域福祉計画推進委員会			
	<b>補助金支出</b>	無 ※支出“有”の場合要綱を記入		<b>分掌事務番号</b>		1			
	<b>対象(誰を、何を)</b>	全ての市民		<b>※対象件数</b>	<b>単位</b>	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	<b>成果(どうする)</b>	福祉サービス事業者・社会福祉協議会・行政の、それぞれの役割を明確にし、市民が安心して住み続けられるまちづくりを推進する。							
<b>H24実施内容</b>	・市の総合相談支援体制である「ふくし総合相談支援センター」立ち上げに係る見直し案をまとめるため、センター具現化に向け、総合相談事例検討会を開催し、連携方法や支援方法などの検討を行った。 ・第2次伊賀市地域福祉計画の重点課題である「保健・医療・福祉分野の連携強化」に対し、「医療ニーズのある人が地域で生活し続けることができるまちづくり」を目指し、連携検討会を立ち上げ、具体的な連携体制についての検討を行った。 ・「地域支えあい体制づくり事業」を活用し、それぞれの地域における支えあい活動を充実させるとともに、取り組みについての意見交換会や研修会を実施し、情報共有した。								

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
			目標	実績	目標	実績	
<b>活動指標</b>	推進委員会開催回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	計画の進行管理及び評価を行うことにより、推進の方向性を確認する。
<b>成果指標</b>	テーマ別部会開催回数	回	20.0	24.0	24.0	24.0	計画推進の施策に対する解決方法を見つけるため、市民の意見を聴く。

コスト	項目		コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。						特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
			H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額		H29計画額
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	地域福祉計画推進委員会委員報酬	252	210	288	288	288	288	288	・委員会委員報酬 6,000円×16人×3回
		謝礼	38	68	84	89	89	89	89	・7,000円×2時間×6回
旅費		24	60	56	56	56	56	56	・推進委員長旅費、地域福祉実践研修会旅費	
消耗品・燃料費		63	312	211	211	211	211	211		
通信運搬費		7	14	14	14	14	14	14		
有料道路通行料			12	6	12	12	12	12		
研修会等参加負担金			8	10	10	10	10	10		
その他事務経費										
		小計(B)	384	684	669	680	680	680	680	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費		正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.5人	2.0人	2.0人	2.0人	2.0人
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費	5,682	5,777	8,666	11,554	11,554	11,554	11,554		
	小計(C)	5,682	5,777	8,666	11,554	11,554	11,554	11,554		
	合計(D=(B+C))	6,066	6,461	9,335	12,234	12,234	12,234	12,234	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	6,066	6,461	9,335	12,234	12,234	12,234	12,234		
	※前年度比	—	395	2,874	2,900	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	<b>必要性</b>	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	<b>有効性</b> ※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄	
		地域住民が安心してすみ続けることができるしくみを構築することができなくなる。	(概ね)順調	地域福祉計画の支援のしくみ図にある支援体制が未構築であるため、総合相談支援体制が機能していない。
	<b>関与の妥当性</b>	3. 国や他の市町と比較したとき、サービスの対象範囲や水準を見直す余地がある事業	協働の状況など	社会福祉協議会に委託の「ふくし相談支援センター」と、社会福祉法人に委託の「高齢者福祉相談室」が、地域包括支援センターのサブセンターとして機能している。地域の支えあい体制の構築については、地域担当者とともに、社会福祉協議会のエリア担当が支援を行っている。
	<b>実施方法</b> (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
		委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	<b>昨年度記載した改善策</b>	第2次計画の期間中に、総合相談体制の検討を重点的に取り込む。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 健康福祉部関係課で立ち上げ検討会を開催し、部組織見直し案の業務内容の整理をするとともに、総合相談事例検討会を開催し、支援方法のイメージ化を図った。
<b>現時点における課題及び課題に対する改善策</b>	地域福祉を推進するため、有効に機能する相談支援体制や組織体制のビジョンの作成、具現化を行う必要がある。			
<b>今後の方向性</b>	担当課長氏名	方向性	理由	
	澤田 之伸	現状維持	第2次地域福祉計画の基本施策を展開するための事業である。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0211-1 伊賀地域福祉後見サポートセンター運営事業				コード	01	03	01	01	185	51
	基本施策	04 子どもや高齢者を地域ぐるみで見守る	所属		130500	名称	健康福祉部介護高齢福祉課 福岡 光善 22 - 9634					

概要	事業概要	伊賀市地域福祉後見サポートセンター運営事業				事業期間					
	根拠法令・要綱等	伊賀市成年後見制度利用支援事業実施要綱		審議会・委員会等		伊賀市地域福祉後見サポート運営委員会					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人				※口対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	成年後見制度が利用しやすくなることで、悪徳リフォームなどの消費者被害の早期発見・防止につながり、地域で安心して暮らせるようになる。									
	H24実施内容	伊賀市地域福祉後見サポートセンターの運営を委託する。平成18年8月に名張市と共同で設置、費用負担は折半 委託事業内容 相談支援 後見を担う人材の養成・確保 後見人への支援・啓発・研修 法人後見人への支援 委託先 伊賀市社会福祉協議会									

指標	活動指標	福祉後見人養成研修修了者	実人員	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	福祉後見人登録者	実人員	目標	222.0	目標	220.0	230.0	240.0
				実績	196.0	実績	218.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	事業費	運営委託料	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	伊賀市4,500,000円 名張市4,500,000円
		小計(B)	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費	正規職員	人数	0.0人	0.0人	人	人	人	人	人
		人件費		0	0	0	0	0	0	0
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人
人件費		720	720	720	720	720	720	720	720	
小計(C)	720	720	720	720	720	720	720	720		
合計(D=(B+C))	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
収支	一般財源充当額(D-A)	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	5,220	
	うち繰越金									
	※前年度比	—	0	0	0	0	0	0	0	
対象者あたり一般財源充当額										

事後評価	必要性	6. 市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		判断能力が不十分な高齢者が介護保険制度利用など諸手続きができず、自立した生活を維持できにくくなる。			(概ね)順調										
	関与の妥当性				協働の状況など										
	実施方法(該当するものを全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)			○ 負担金・補助金・交付金				※委託内容及び委託先の存在						
		○ 委託・指定管理(非公募・随意)			直接実施(契約・交付事務を除く)				社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会						
	昨年度記載した改善策	サポートセンターの活用と養成後の育成について、運営委員会で議論する。			左記改善策への取組状況				【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。						
		運営委員会において、具体的な取り組み等成果に至っておらず、引き続き検討。													
	現時点における課題及び課題に対する改善策	毎年、相談件数は増加傾向にあり、社会的な必要性も高まっている。より効率的な事業の推進施策を検討。													
	今後の方向性	担当課長氏名	澤田 之伸		方向性	拡大・充実		理由							
	判断能力が不十分な高齢者が増加するため。また、成年被後見人の選挙権付与が制度利用促進につながる可能性があるため。														

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0211-2 地域福祉権利擁護事業				コード	01	03	01	01	185	51
	基本施策	04	子どもや高齢者を地域ぐるみで見守る	所属	130500	名称	健康福祉部介護高齢福祉課			連絡先(記入者)		
												福岡 光善 22 - 9634

概要	事業概要	地域福祉権利擁護事業補助金				事業期間		
						平成 16 年度 ~ 平成	年度	
	根拠法令・要綱等	厚生省社会・援護局通知「地域福祉権利擁護事業実施要綱」			審議会・委員会等			
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	
	対象(誰を、何を)	判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人				※口 対象 件数	単位	H23実績
	成果(どうする)	低所得者に対する利用料を助成することにより、制度が利用しやすくなる。						
H24 実施 内容	地域福祉権利擁護事業を利用する者のうち、低所得者に対し、利用料の1/2を助成する。残る1/2は、県社協が助成する。 伊賀市社会福祉協議会が事業実施した。 権利擁護事業 判断能力が不十分な認知症高齢者及び知的や精神に障がいのある人が地域で自立した生活が送れるよう、利用者との契約に基づき福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理、書類預かり等を行う。							

指標	活動指標	契約者数	実人員	実績値		目標値		説明	
				H23	H24	H25	H26		
	成果指標	助成対象者数	実人員	目標	157.0	目標	160.0	165.0	170.0
				実績	151.0	実績	159.0		
			目標	93.0	目標	100.0	105.0	110.0	
			実績	92.0	実績	101.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	使用料・手数料									
	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	事業費	地域福祉権利擁護事業補助金	1,322	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	500円×2800回
		小計(B)	1,322	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	
人件費	正規職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
		人件費	0	0	0	0	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
		人件費	72							
	小計(C)	72	0	0	0	0	0	0		
	合計(D=(B+C))	1,394	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		
収支	一般財源充当額(D-A)	1,394	1,300	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	△ 94	100	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	2. 個人のみでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業						
	有効性 ※廃止したときの影響	達成度 ※未達成事項記入欄				効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
		判断能力が不十分な高齢者や知的や精神に障がいのある人が地域で自立した生活ができなくなる。				(概ね)順調		
	関与の妥当性	協働の状況など						
	実施方法 (該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		○ 負担金・補助金・交付金		※委託内容及び委託先の存在		
		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)				
	昨年度記載した改善策	特になし		左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		
	現時点における課題及び課題に対する改善策	利用促進のための更なる制度周知が必要。						
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由				
		澤田 之伸	拡大・充実	本制度の利用者は地縁、血縁関係の希薄な市街地に居住している高齢者等の利用者が多いが、今後市街地以外の利用者の増加も見込まれるため。				

基本情報	コード	名称	事業類型	Ⅲ	整備事業	会計区分	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0225 地域福祉体制づくり事業	所属	コード	健康福祉部介護高齢福祉課	コード	01	03	01	01	185	58
	基本施策	04 子どもや高齢者を地域ぐるみで見守る	130500	名称	健康福祉部介護高齢福祉課	連絡先(記入者)	中岡 久美 26 - 3940					

概要	事業概要	第2次伊賀市地域福祉計画において、各住民自治協議会単位で、地域内関係者が地域の生活課題やニーズを把握・共有するための協議の場として「地域ケアネットワーク会議」を構築していくこととしており、その支援策として、地域福祉実践主体である社会福祉協議会に、会議設置に向けた支援事業を委託する。						事業期間		平成 25 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	審議会・委員会等											
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	地域課題を解決する住民自治協議会						※口対象件数	単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値
	成果(どうする)	各住民自治協議会が、それぞれの地域ニーズを把握し、対応方法を協議する場を設置することで、地域における福祉課題の解決に繋がる。						設置数	4	10	16	22	

指標	項目	単位	実績値		目標値			説明
			H24	H25	H26	H27	H27	
活動指標	事業に取り組む自治協数	箇所		6.0	6.0	6.0	年間6自治協の立ち上げに対する計画的な支援	
成果指標	地域ケアネットワーク会議設置数	箇所	4.0	10.0	16.0	22.0		

  

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	事業費			9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	
	その他事務経費									
		小計(B)	0	0	9,660	9,660	9,660	9,660	9,660	
	人件費	正規職員	人数	人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	0	0	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	
		人件費								
		小計(C)	0	0	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	
		合計(D=B+C)	0	0	10,815	10,815	10,815	10,815	10,815	
	[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	10,815	10,815	10,815	10,815	10,815	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	—	10,815	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額			1,802	1,802	1,802	—	—		

## 企画した背景、状況変化見直し、市民意見等

新たに企画した背景は何か？	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか？(見直し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？	どのような状態になれば完了とみなすか？また、その目安の時期は？
地域には公的な制度やサービスで対応できない日常生活上の多様なニーズがあり、支援が必要な人を地域住民やボランティア活動により地域全体で支えるしくみが必要となっている。	2025年問題が現実となる中で、特に地域が抱える課題の解決には、地域福祉計画で定める第3層(自治協単位)、第4層(自治会単位)圏域での支援体制の構築が必要となる。	地域福祉計画に示す「支援のしくみ図」に基づき、相談支援機関との連携を充実させるためにも、地域における支援のしくみを構築する必要がある。	更なる長高齢社会に備え、38住民自治協議会において「地域ケアネットワーク会議」を立ち上げ、自治協ごとの生活課題を地域が把握・共有し、解決方法を検討する場を構築する。

## 事前評価

必要性	2. 個人のカリだけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	特記事項
有効性	2. 基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	特記事項 高齢化が進む中、生活困窮に対する早期発見や、「孤立死」等を防止するためのしくみとして有効である。
効率性	6. コストに見合った効果が見込める。	特記事項
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 澤田 之 伸	地域福祉計画に基づき、それぞれの地域課題を洗い出し課題解決に向けたしくみを構築することができる。